別添資料3

周産期医療の現状

第3回　仙台市の医療提供体制に関する懇話会

宮城県周産期医療システムHPより

＜宮城県周産期医療体制＞

「総合周産期母子医療センター」

- 東北大学病院
- 仙台赤十字病院

「地域周産期母子医療センター」

- 宮城県立こども病院
- 東北公済病院
- 仙台市立病院
- 仙台医療センター
- 気仙沼市立病院
- 大崎市民病院
- 石巻赤十字病院
- みやぎ県南中核病院（2020・9まで）

「地域の周産期医療施設」

周産期医療の機能分担

- 仙台赤十字病院
  - 多胎、妊娠合併症、切迫早産（23W~)
- 東北大学病院
  - 母体救命、母体合併症、双胎、胎児異常（FGR)、切迫早産（23W~)
- 県立こども病院
  - 胎児異常（先天異常）、双胎、切迫早産（23W~)
- 二次医療施設
  - 母体合併症、切迫早産（30-34W～）
- 一次医療施設
  - 分娩施設
  - 妊婦健診施設

＜仙台産科セミオープンシステム＞

「妊婦健診は通院が便利な近所の診療所で
お産は設備が整った分娩施設で」

妊婦健診は健診施設（クリニック）
時間外・救急は分娩施設
妊娠34週から分娩施設で健診
分娩は分娩施設

＜妊婦さん＞
通院がしやすい
比較的待ち時間が短い
平日午後や土曜日も受診できる
緊急時は分娩施設を受診できる

共通診療ノート

＜分娩施設（6病院）＞
外来での妊婦健診の負担が減る
他の診療を行うことができる

＜妊婦健診施設（40施設）＞
外来での妊婦健診が確保できる
時間外の緊急対応の負担が減る

仙台市の周産期医療連携

どこの健診施設・分娩施設に行くのか？
分娩予約定数以上の受け入れ先は？

- 東北大病院 755
- 仙台赤十字病院 803
- 県立こども病院 271
- 仙台市立病院 881
- 仙台医療センター 947
- 東北公済病院 979

4,636 ← 産科セミオープンシステム → 健診施設（40）

- 東北医科薬科大病院
- 分娩診療所（8）
- 助産所（2）

2,285

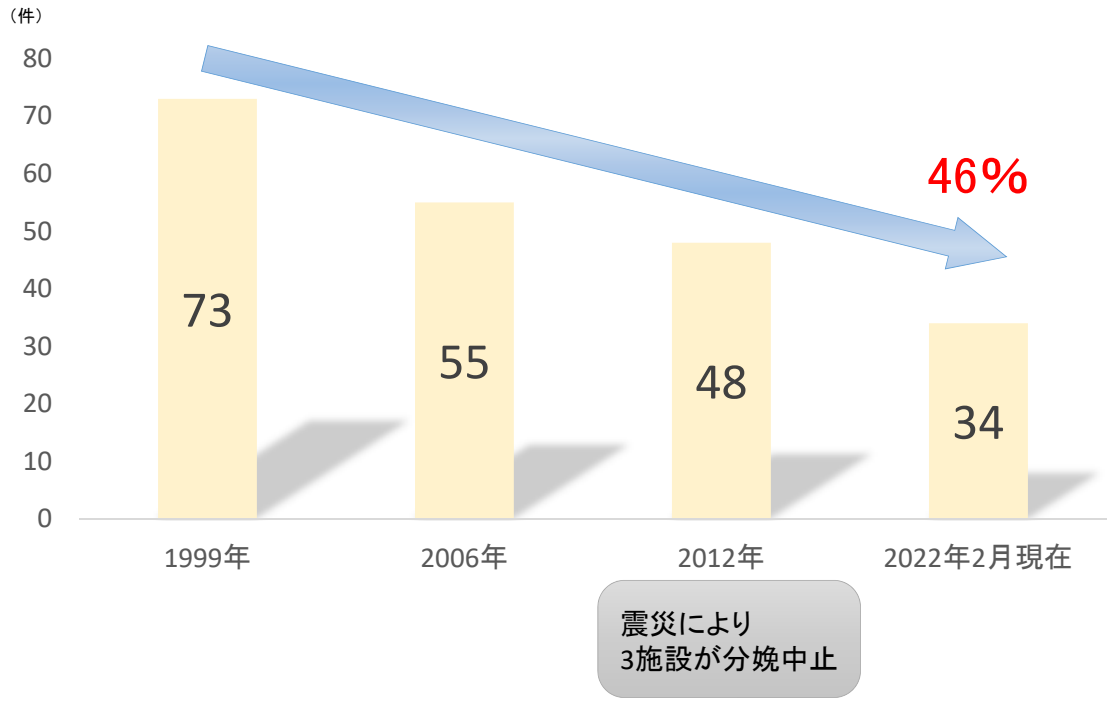
分娩休止
結城産婦人科医院 140
仙台ソレイユ母子クリニック 263

仙南 919(2019)
- 県南中核病院 302
- 宮上クリニック 157
- 毛利産婦人科 131

宮城県周産期救急搬送コーディネートシステム

22/03/12　宮城県周産期医療懇話会

分娩取扱い施設数



周産期救急搬送コーディネートシステム導入の経緯

① 宮城県の産科医・分娩取り扱い施設の減少により、
周産期施設の負担が増加

⇒ 限られた医療資源を有効活用し、負担を軽減する

② NICUのベッド数の有効利用ができていない
NICUを有する三次施設の役割分担が不十分

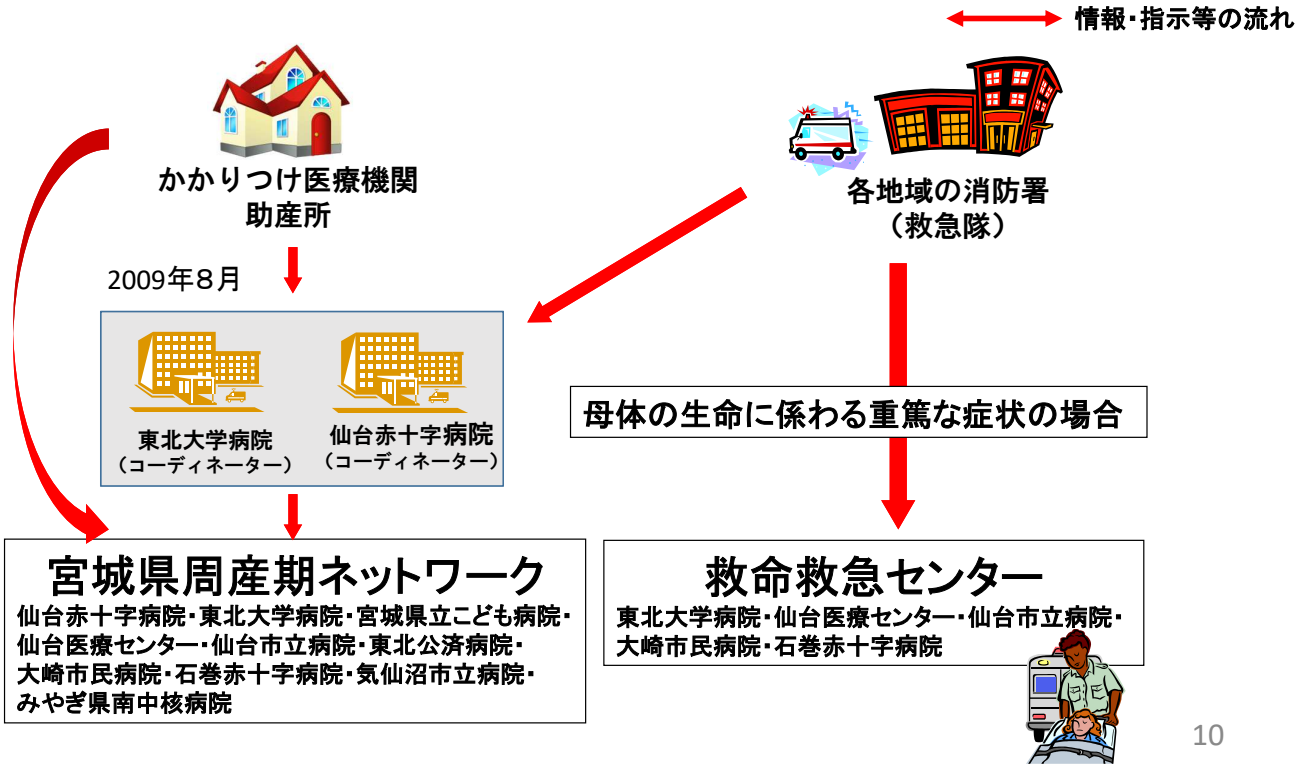
⇒ 二次・三次施設の役割分担を明確にする

③ 未受診飛び込み妊婦陣発時の受入れ先がなかなか決まらない

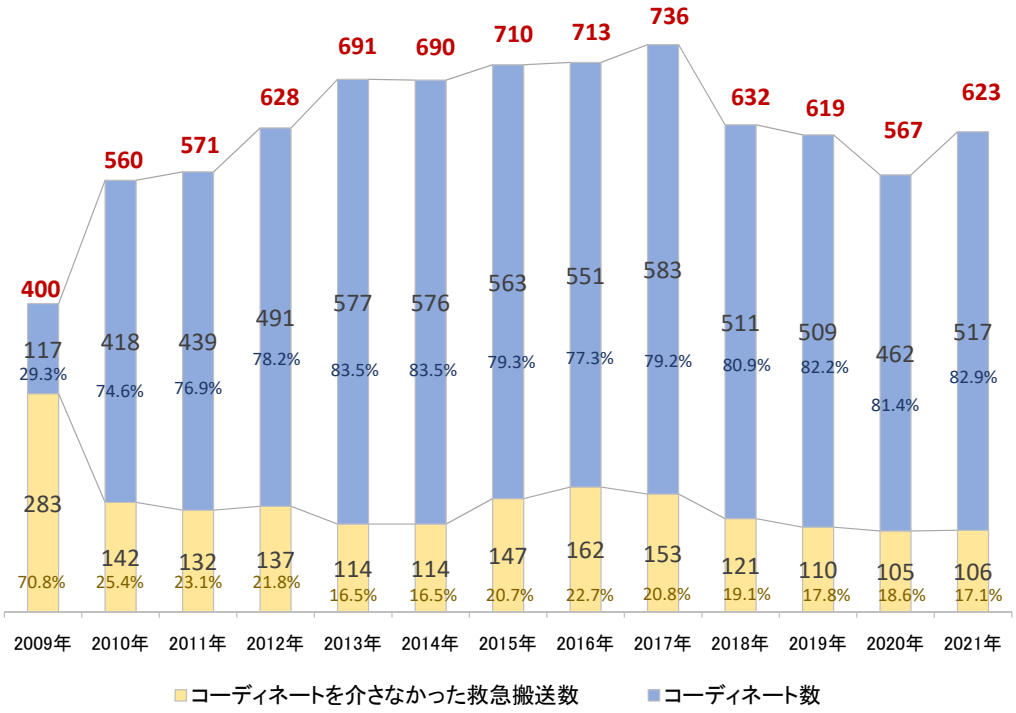
⇒受け入れ先をスムーズに決定する

2009.8～ 周産期救急搬送コーディネーターシステムが導入

宮城県における産科救急搬送フロー

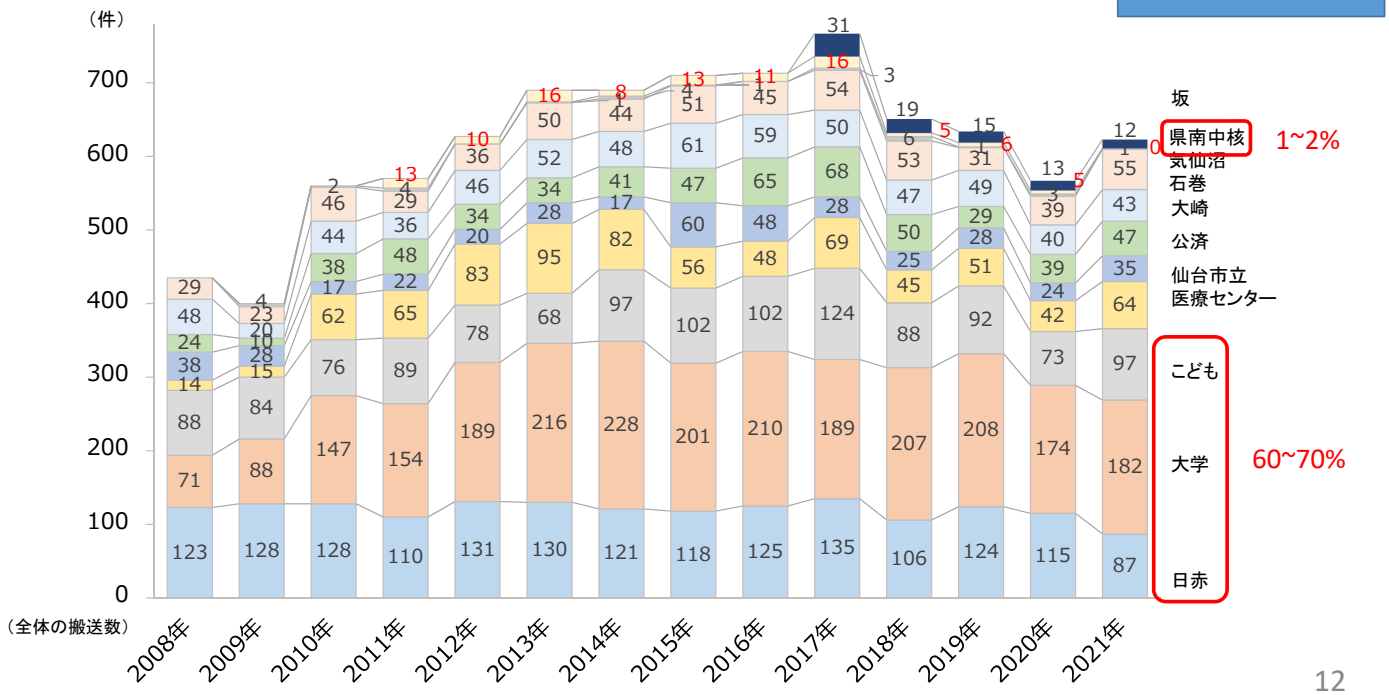


周産期救急搬送とコーディネート数【年次別】



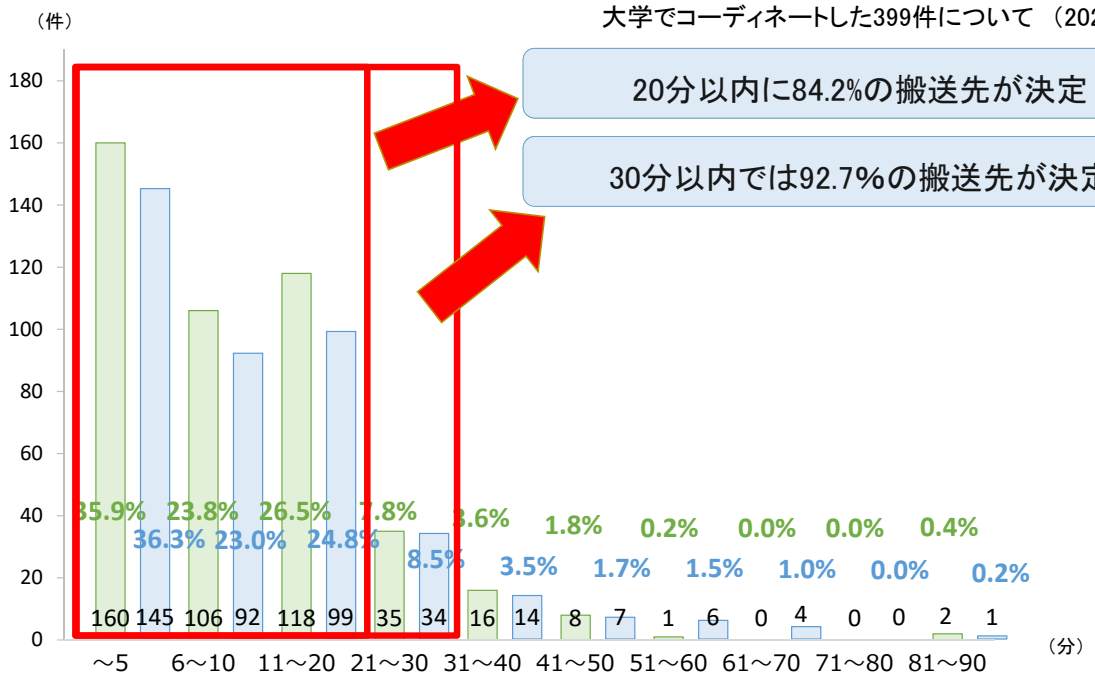
周産期救急搬送収容数【施設別】

※県南中核は2020年10月で分娩取扱い終了



コーディネートに要した時間と件数【妊婦】

大学でコーディネートした446件について （2014年）
大学でコーディネートした399件について （2021年）



20分以内に84.2%の搬送先が決定

30分以内では92.7%の搬送先が決定

仙南医療圏の新生児搬送

21/3/30新生児救急対策委員会（仙台市医師会）

新生児搬送例の院外出生数

	2017年	2018年	2019年
仙台赤十字	29	34	45
東北大学	5	13	14
こども	81	79	108
東北公済	2	3	3
仙台市立	7	19	6
医療センター	15	11	3
大崎市民	13	21	15
石巻日赤	21	17	16
県南中核	0	2	2
計	175	190	212

21/3/30　新生児救急対策委員会資料から

まとめ

- 仙台赤十字病院は総合周産期母子医療センターであり、宮城県の周産期医療の三次医療施設として、継続的な医療提供を担う施設である。
- 宮城県の周産期医療は1次から3次医療までそれぞれの施設が機能分化され、特に1次医療では産科セミオープンシステムが地域医療連携の重要な役割を担っている。
- 各医療圏には総合または地域周産期母子医療センターを配置することが理想であるが、地域周産期医療連携のバランスも考慮すべき。
- 宮城県の周産期救急医療はコーディネートシステムにより搬送先決定までの時間は比較的コントロールされているため、搬送時間や方法の問題を検討するべきである。
- 仙台赤十字病院の移転に伴う地域周産期医療連携の再構築を行うための調査や地域医療機関・住民への説明と理解が重要である。